



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月31日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 3053 URL http://www.pepper-fs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務本部長 (氏名) 猿山 博人 TEL 03(3829)3210
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	18,462	△47.4	△2,520	—	△2,448	—	△7,911	—
2019年12月期第2四半期	35,122	25.6	403	△73.0	352	△76.2	516	△27.8

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △7,866百万円 (—%) 2019年12月期第2四半期 604百万円 (△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△349.14	—
2019年12月期第2四半期	24.71	24.13

(注) 2020年12月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しているものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	18,029	△5,559	△31.6
2019年12月期	23,459	596	2.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 △5,704百万円 2019年12月期 460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	15.00	—	—	15.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,577	△54.7	△4,215	—	△4,077	—	△4,562	—	△199.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	23,006,900株	2019年12月期	21,092,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	220株	2019年12月期	220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	22,661,367株	2019年12月期 2 Q	20,904,906株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言の発令により営業活動の縮小を余儀なくされ、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、年初より「驕ることなく初心にかえり足元固めさらなる挑戦」を基本方針として、引き続きお客様への安心・安全な商品の提供に努め、既存店の売上対策に注力してまいりましたが、2020年3月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、既存店昨年対比売上高は減少し当四半期連結累計期間の減益要因となっております。

また、114店舗(予定)の閉店に関連するものを含む減損損失を4,005百万円、事業構造改善引当金繰入額を2,185百万円特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,462百万円(前年同期比47.4%減)、営業損失2,520百万円(前年同期は403百万円の営業利益)、経常損失は2,448百万円(前年同期は352百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,911百万円(前年同期は516百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

① ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、キャンペーン商品として「霜降りごちそうカルビ」(4月24日～6月4日)や「やわらか一口ヒレスターキ」(6月5日～7月16日)の販売促進に努めましたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により売上の低迷が続きました。

また、海外のペッパーランチ事業につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により各国で、営業時間の短縮や休業等を余儀なくされ厳しい状況が続いており、売上高は124百万円(前年同期比41.8%減)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,023百万円(前年同期比26.9%減)、セグメント利益は82百万円(前年同期比85.9%減)となりました。また、ペッパーランチ事業全体の店舗数は511店舗となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、ステーキ業態「炭焼きステーキくに」、とんかつ業態「こだわりとんかつかつき亭」、牛たん業態「牛たん仙台なとり」の各業態でテイクアウト商品の販売に注力致しました。「Prime42 BY NEBRASKA FARMS」につきましては、約3カ月間自粛休業致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は468百万円(前年同期比30.6%減)、セグメント損失は98百万円(前年同期は23百万円のセグメント利益)となりました。また、レストラン事業全体の店舗数は15店舗となりました。

③ いきなり!ステーキ事業

いきなり!ステーキ事業につきましては、「Twitter フォロー&リツイート」キャンペーン(4月29日～5月6日)や「おうちで!ステーキ」キャンペーン(5月8日～6月30日)を実施し、テイクアウト及びデリバリーサービスの強化に努めましたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響を払拭できず売上の低迷が続きました。

さらに不採算店舗の閉店も加わった結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は出店により14,809百万円(前年同期比51.0%減)、セグメント損失は1,427百万円(前年同期は1,681百万円のセグメント利益)となりました。また、いきなり!ステーキ事業全体の店舗数は396店舗となりました。

④ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、ネット通販において定期的な割引キャンペーンを実施することで、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」、「冷凍ハンバーグ」、「いきなり!ステーキセット」、「笑顔の見えるマスク」などの販売促進に努めました。

この結果、いきなり!ステーキのコラボ商品等のロイヤリティ収入も含め、当第2四半期連結累計期間における売上高は160百万円(前年同期比49.2%増)、セグメント利益は10百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,429百万円減少し18,029百万円になりました。これは主に、現金及び預金が504百万円増加したこと、売掛金が985百万円減少したこと、流動資産その他(未収入金)が1,043百万円減少したこと並びに建物及び構築物(純額)が3,841百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて726百万円増加し、23,589百万円となりました。これは主に買掛金が2,116百万円減少したこと、未払法人税等が778百万円増加したこと、預り金が751百万円減少したこと、事業構造改善引当金が1,408百万円増加したこと及び借入金が1,388百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,156百万円減少し、△5,559百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が7,911百万円減少したこと並びに第10回新株予約権の行使に伴い資本金、資本剰余金がそれぞれ851百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、経済や企業活動は影響を受けておりますが、当社グループでは、このような状況は2020年の夏以降外食需要が徐々に回復し、年度末には当社グループへの影響は概ね解消されるものとみております。

なお、新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が全国的に解除されましたが、今後、新型コロナウイルス感染症の第2波や感染状況により経済環境への影響が変化し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,469	2,974
売掛金	2,286	1,300
商品	449	268
貯蔵品	133	105
その他	2,152	913
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	7,486	5,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,963	7,897
減価償却累計額	△2,789	△2,563
建物及び構築物(純額)	9,174	5,333
その他	2,506	1,708
減価償却累計額	△1,225	△953
その他(純額)	1,280	755
有形固定資産合計	10,455	6,089
無形固定資産	110	101
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,051	2,878
繰延税金資産	1,074	2,489
その他	1,292	922
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,407	6,279
固定資産合計	15,973	12,470
資産合計	23,459	18,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,562	4,445
短期借入金	-	3,146
1年内返済予定の長期借入金	3,281	2,730
未払金	1,015	1,537
未払法人税等	-	778
預り金	1,881	1,129
資産除去債務	131	357
事業構造改善引当金	755	1,690
その他	1,284	941
流動負債合計	14,910	16,758
固定負債		
長期借入金	4,976	3,768
受入保証金	1,500	1,393
資産除去債務	995	731
事業構造改善引当金	435	909
その他	44	27
固定負債合計	7,952	6,830
負債合計	22,862	23,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,644	2,495
資本剰余金	924	1,775
利益剰余金	△2,125	△10,037
自己株式	△0	△0
株主資本合計	443	△5,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△5
繰延ヘッジ損益	△13	△18
為替換算調整勘定	30	85
その他の包括利益累計額合計	16	61
新株予約権	136	145
純資産合計	596	△5,559
負債純資産合計	23,459	18,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	35,122	18,462
売上原価	20,620	11,088
売上総利益	14,502	7,374
販売費及び一般管理費	14,098	9,894
営業利益又は営業損失(△)	403	△2,520
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	0	0
受取賃貸料	1	1
協賛金収入	17	16
保険返戻金	-	75
カード退蔵益	26	35
その他	15	25
営業外収益合計	66	158
営業外費用		
支払利息	17	29
為替差損	89	43
その他	11	14
営業外費用合計	117	86
経常利益又は経常損失(△)	352	△2,448
特別利益		
固定資産売却益	0	5
新株予約権戻入益	51	3
事業構造改善引当金戻入額	538	-
特別利益合計	589	9
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	1	11
減損損失	106	4,005
事業構造改善引当金繰入額	-	2,185
特別損失合計	108	6,207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	833	△8,647
法人税、住民税及び事業税	474	685
法人税等調整額	△157	△1,420
法人税等合計	317	△735
四半期純利益又は四半期純損失(△)	516	△7,911
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	516	△7,911

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	516	△7,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△4
為替換算調整勘定	89	55
繰延ヘッジ損益	-	△5
その他の包括利益合計	88	44
四半期包括利益	604	△7,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604	△7,866
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	833	△8,647
減価償却費	645	523
減損損失	106	4,005
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	17	29
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△830	1,418
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	1	11
売上債権の増減額 (△は増加)	500	985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	208
仕入債務の増減額 (△は減少)	△349	△2,116
未払金の増減額 (△は減少)	188	705
預り金の増減額 (△は減少)	231	△749
その他	△101	1,134
小計	1,248	△2,492
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△18	△29
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,482	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247	△2,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,582	△266
有形固定資産の売却による収入	0	19
無形固定資産の取得による支出	△5	△9
敷金及び保証金の差入による支出	△311	△9
敷金及び保証金の回収による収入	8	113
預り保証金の返還による支出	△15	△115
預り保証金の受入による収入	177	9
その他	△331	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,060	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	3,146
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,243	△1,758
株式の発行による収入	125	1,695
配当金の支払額	△312	-
その他	△2	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068	3,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,257	504
現金及び現金同等物の期首残高	6,732	2,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,475	2,974

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

日本国政府は、新型コロナウイルス感染症に関連した感染症対策の基本方針等を公表しましたが、それ以降消費者は外出等を控え外食需要に重要な影響を与えております。当社においては、外食需要の減少に加えて、政府及び自治体からの各種要請等を受けて一部店舗の臨時休業や営業時間短縮を実施したことなどから、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少して売上高も著しく減少しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、また重要な債務超過となっております。

この結果、営業債務及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、下記のような対応策を講じております。

- ① 当社は、収益改善及び本社費用の削減等の施策を行っております。具体的には、既存店の売上対策を強化し、店舗の事情に応じたメニューの変更等を推進いたします。また、従業員の適正配置などのコスト削減施策も推進し、事業の収益性を改善してまいります。さらに、役員報酬を含む本社費用の削減を検討しております。
- ② 当社事業の各種ステークホルダー（取引先・金融機関等）との緊密な連携関係を高め、必要に応じた支払条件の柔軟化等を含めた協力体制の強化を行っております。
- ③ 当社は、6月1日にペッパーランチ事業を分割し、新たに株式会社JPを設立いたしました。さらに、7月3日の取締役会にて、同社株式を少なくとも85億円で譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。株式譲渡の実行は、8月31日を予定しております。
- ④ 当社は、7月3日に公表の通り、適切な店舗体制を構築するために、各店舗の地域配分や収益性等を精査して当社が運営する114店舗を閉店することを予定しております。
- ⑤ 当社は、7月31日の取締役会にて、第三者を割当先とした新株予約権の発行に係る決議を行いました。第11回新株予約権及び第12回新株予約権について調達予定額はそれぞれ68億円、29億円となり、総額で97億円の調達を予定しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響及び収益改善施策の成果が、売上高に及ぼす程度や期間について見通すことが容易ではないこと、また取引先・金融機関等との間で支払条件等の協力体制を築くために一定の期間を要することも想定され得ること及び、新株予約権の行使について株価下落等により予定通り資金調達ができない場合があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大による外食需要の減少ならびに政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、2020年3月より、該当地区につきまして、臨時休業および営業時間短縮を行っております。これにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響が及んでおります。

このような状況の中、減損損失の計上、繰延税金資産の回収可能性や継続企業の前提等の検討においては、新型コロナウイルス感染症の影響を正確に見通すことは困難であるものの、2020年の夏以降外食需要が徐々に回復し、年度末には当社グループへの影響は概ね解消されるものとみております。

なお、現在、新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が全国的に解除されましたが、今後、新型コロナウイルス感染症の第2波や感染状況により経済環境への影響が変化した場合には、来店客数の減少等により、当社グループの翌四半期連結会計期間以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響が及ぶ可能性があります。

(事業構造改善引当金の繰入等)

日本国政府は、新型コロナウイルス感染症に関連した感染症対策の基本方針等を公表しましたが、それ以降消費者は外出等を控え外食需要に重要な影響を与えております。この結果、2020年3月以降、当社の来店客数は顕著に減少し、売上高が著しく減少しております。これに対し当社は、より適切な店舗体制を構築し、更なる既存店売上及び収益性の向上を図るため114店舗の退店を含む事業構造改善を決定いたしました。

これに伴い、退店予定店舗の建物賃貸借契約の解約に掛かる違約金等の損失の発生が見込まれております。当社は、当第2四半期連結累計期間において将来に発生が見込まれる損失について、合理的に見積ることができる2,062百万円を事業構造改善引当金に繰り入れており特別損失に計上しております。

これに加えて、前連結会計年度以前に計上された事業構造改善引当金の見積りの変更による影響106百万円も繰入額に含めて計上しております。これは、建物賃貸借契約を締結している家主等との交渉など事業構造改善の進捗による新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積もりが可能となったためによるものです。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、従前の見積額と今回の見積額との差額を事業構造改善引当金として繰り入れており、税金等調整前四半期純利益は106百万円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	312	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	315	15.00	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金の支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年1月15日付発行の第10回新株予約権(第三者割当による新株予約権)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ851百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金が2,495百万円、資本準備金が1,775百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	4,137	675	30,201	107	35,122	—	35,122
計	4,137	675	30,201	107	35,122	—	35,122
セグメント利益	586	23	1,681	14	2,305	△1,902	403

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,902百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業	計	四半期連結 財務諸表 計上額
減損損失	—	8	97	—	106	106

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	3,023	468	14,809	160	18,462	—	18,462
計	3,023	468	14,809	160	18,462	—	18,462
セグメント利益 又はセグメント 損失	82	△98	△1,427	10	△1,432	△1,087	△2,520

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,087百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり! ステーキ事業	商品販売事業	計	四半期連結 財務諸表 計上額
減損損失	284	41	3,679	—	4,005	4,005